

国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進

これまで大学教育再生戦略推進費（以下、再推費）では、教育再生実行会議や中央教育審議会等において提言された大学教育改革を推進するため、設置形態を超えた競争的環境の下で、以下の枠組みに当てはまる事業を対象にしてきた。

- 世界をリードする教育研究拠点の形成
- 革新的・先導的な教育研究プログラムの開発に関する大学の優れた取組

基本運営方針

- ① 学長が申請するコンペ方式により、優れた取組を重点的に支援
- ② 学識経験者等の外部有識者による公平かつ厳正な審査を経て採択校を決定
- ③ 各年度のフォローアップ、中間・事後評価を徹底し、成果を明確化
- ④ 各プログラムの成果の公表・普及を徹底し、高等教育全体の改革を推進

（国費を投入するに相応しい大学を厳正に採択するために）

- 公募・審査・採択・執行・評価については、共通指針により運用を統一化
 - ・ 特に、各プログラムの公募・採択にあたっては、共通の申請資格・申請要件を設定
 - ・ 外部有識者で構成される委員会等における競争的環境下での審査を経て、採択校を決定



再推費の目的・必要性

スピード感が必要な政策を実現するためには、国が主導して新たな教育研究拠点の形成や教育研究プログラムの構築を促し、速やかに波及させることが不可欠

国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進

令和2年度予算額
(前年度予算額)

159億円
200億円※)



文部科学省

※「大学入学共通テスト」等準備事業（令和元年度予算額21億円）を除く

■ 世界をリードする教育拠点の形成

○ 卓越大学院プログラム

令和2年度予算額 77億円（74億円）

国内外のトップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、企業等からの外部資金をはじめとする学内外資金を活用しつつ、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築・実践を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める。

■ 革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等

○ 知識集約型社会を支える人材育成事業

令和2年度予算額 4億円（新規）

今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して、柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ、新たな教育プログラムを構築・実施するための経費。

○ Society5.0に対応した高度技術人材育成事業

令和2年度予算額 9億円（10億円）

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society5.0の実現に向けて人材不足が深刻化しているサイバーセキュリティ人材やデータサイエンティストといった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援する。

○ 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業

令和2年度予算額 3億円（新規）

地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進する。

○ 持続的な産学共同人材育成システム構築事業

令和2年度予算額 3億円（3億円）

大学等において、企業等を超えたオープンイノベーションを促進するため、リカレント教育や実務家教員育成に関する産学共同教育の場やプログラムを提供するとともに、持続的に社会の要請に応えられる産学共同人材育成システムを構築する。

○ 大学改革研究委託事業 令和2年度予算額 0.6億円（0.6億円）

今後の大学改革課題に機動的に対応するため、先導的な大学教育課題や政策内容に関する調査研究を大学等に委託。調査結果等の公表により各大学の取組を支援・促進することで、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換を図る。

○ 大学入学者選抜改革推進委託事業 令和2年度予算額 1億円（1億円）

大学入学者選抜において「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価を、より実質的かつ効果的・効率的に行える環境を整備するため、調査書の電子化に向けた調査研究を実施する。

■ 大学教育のグローバル展開力の強化

○ スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度予算額 33億円（34億円）

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携の実現・加速や多様な価値観が集まるキャンパスを実現するための人事・教務システム改革など体質改善を進め、徹底した国際化に取り組む大学を重点的に支援するとともに国内外への戦略的な情報発信を展開する。

○ 大学の世界展開力強化事業 令和2年度予算額 12億円（13億円）

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流の実施等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援する。

● アフリカ諸国との大学間交流形成支援 （1億円（新規））

日本とアフリカの大学の連携による質の保証を伴った教育研究プログラムの開発・実施と学生の派遣・受入れを組み合わせた大学間交流を支援することで、アフリカにおける大学間国際ネットワークの形成と持続可能な成長に貢献する人材育成を図る。

■ 先進的で高度な医療を支える人材養成の推進

○ 先進的医療イノベーション人材養成事業 令和2年度予算額 11億円（12億円）

我が国の医療・健康水準の向上のため、高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院を通じて、新たな医療ニーズに対応した先進的な医療人材養成拠点を形成する。

● 保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト （2億円（新規））

将来にわたって国民に質の高い保健医療サービスを提供していくため、医療機関や民間企業・団体等の協力を得ながら、保健医療分野における人工知能(AI)技術開発を推進する医療人材を養成する。

● 医療データ人材育成拠点形成事業 （2億円（2億円））

医療現場から大規模に収集される多様なデータの利活用を推進し、質の高い医療を実現するため、医療データの活用基盤を構築・運営する人材や医療データを利活用できる人材を育成する。

● 多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン （7億円（10億円））

がんに係る多様な新ニーズに対応するため、ゲノム医療従事者、希少がん及び小児がんに対応できる医療人材、ライフステージに応じたがん対策を推進するがん専門医療人材を養成する。

○ 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 令和2年度予算額 4億円（5億円）

医療の高度化等に対応するため、優れた高度専門医療人(医師・歯科医師・看護師・薬剤師等)を養成するための教育体制の充実を図る。

● 課題解決型高度医療人材養成プログラム （3億円（4億円））

高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供

● 基礎研究医養成活性化プログラム （0.6億円（0.8億円））

基礎医学を志す医師の減少に歯止めをかけるとともに、我が国の基礎医学研究における国際競争力を強化するため、基礎医学分野において、社会的要請の高い病理学や法医学分野等における優れた基礎研究医を重点的に養成する。

○ 大学における医療人材養成の在り方に関する調査研究 令和2年度予算額 0.7億円（0.4億円）

我が国の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野におけるニーズの変化に対応できる医療人材養成の在り方について検討するための調査・研究を実施。効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人や医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成を図る。



背景・課題

- ◆ 学術研究や産業社会においては、分野を超えた専門知の組合せが必要とされる時代であり、一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが必要。
- ◆ 産業界においても、新しい事業開発や国際化の進展の中で、高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力を備えた人材育成が求められている。

【関係する文書等】

- ・ 「成長戦略」「経済財政運営と改革の基本方針2019」
- ・ 採用と大学の教育の未来に関する産学協議会「中間まとめ共同宣言」（2019年4月）において、**Society5.0時代には、専門知識のほかに、文理の枠を超えた幅広い教養等を身につけることが期待されている。**

教育改革に向け対応が必要な事項（例）

- ◆ 教育にフォーカスした産業界や地方自治体等の社会ニーズを具体的に把握・分析し、教育改革の具体化に向けたビジョン・戦略の策定。
- ◆ 教育・研究上の社会的要請に迅速かつ柔軟に対応するため、学部・研究科等の組織間の壁が高く所属組織の権益を守るとうとする傾向や学内合意形成が困難な状況の打破。
- ◆ 研究業績重視の人事給与とマネジメント制度改革の改革。
- ◆ 研究活動や専門教育を重視する傾向からの脱却（専門分野に求められる知識量の増加、一般教育・共通教育の軽視等）。
- ◆ 全学的な教育実施責任体制を有効に機能させ、教育や学修の質の向上に向けた不断の改善・改革の進捗管理等のコントロール機能を強化。
- ◆ 学生は、学修の幅を広げることの必要性を実感。など

各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを持続的に提供していくためには、**全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成することが不可欠。**

これらへの対応と一体的に教育改革を実現。

事業概要

【目的】

Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する**幅広い教養と深い専門性**を持った人材育成を実現するため、**全学的な教学マネジメントの確立**を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施。

【メニュー】

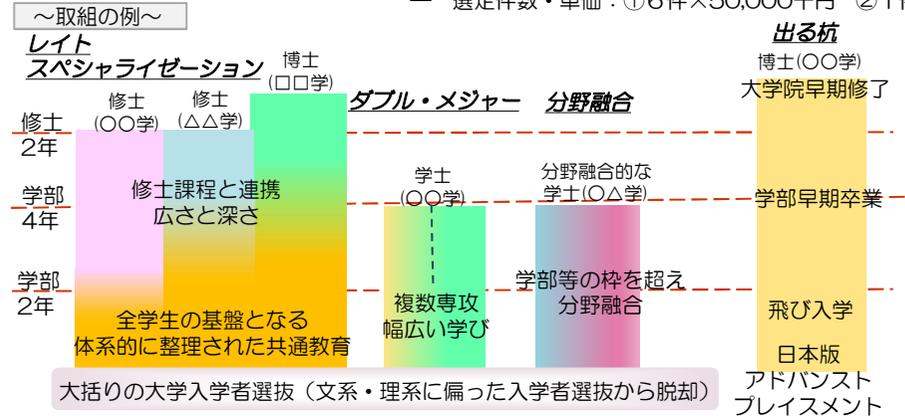
①文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム

- （レイトスペシャライゼーションプログラム、ダブル・メジャープログラム、分野融合の学位プログラム等）
- 複数のディシプリンを理解・修得できる教育プログラム（十分な量と質、順次性を有しているカリキュラム（必修科目や卒業要件として設定等）、重複回数授業の実施など学修の高い質と密度を担保するため取組み等）
 - 理解・修得した複数のディシプリンを、融合・統合する学びのプロセス（講義から卒業論文・研究等まで）

②出る杭を引き出す教育プログラム

- 非凡な才能をもった学生に、魅力ある先端研究を見据えた「個別最適化した学び」を実現

- 事業期間：最大5年間 財政支援（令和2年度～令和6年度）
- 選定件数・単価：①6件×50,000千円 ②1件×34,000千円



【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公立大学・大学院
- ◆ 取組みの内在化：事業の継続性・発展性確保のため、事業の進捗に合わせ補助額を逓減（補助期間最終年度の前年に当初予算額の2/3、最終年度に当初予算額の1/3）

【事業イメージ】

大学と社会が相互理解・共通認識のもと新たなタイプの大学教育を実現
 「教育改革」と「マネジメント改革」の一体的展開



各大学における自主的な改革を、教学マネジメントの専門家も含むプログラム委員会が後押し（審査・評価・助言）

事業成果

- ◆ Society5.0時代等を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材の育成。
- ◆ 社会のニーズに合った教育プログラムの実施を通じ、学長をはじめとする執行部の強いリーダーシップに基づく必要な体制整備、資源確保、構成員の意識向上。
- ◆ 全学的な教学マネジメント確立。

▶ 新たな教育プログラムの成果を組織全体に浸透、社会を巻き込んだ不断の教育改革を推進。

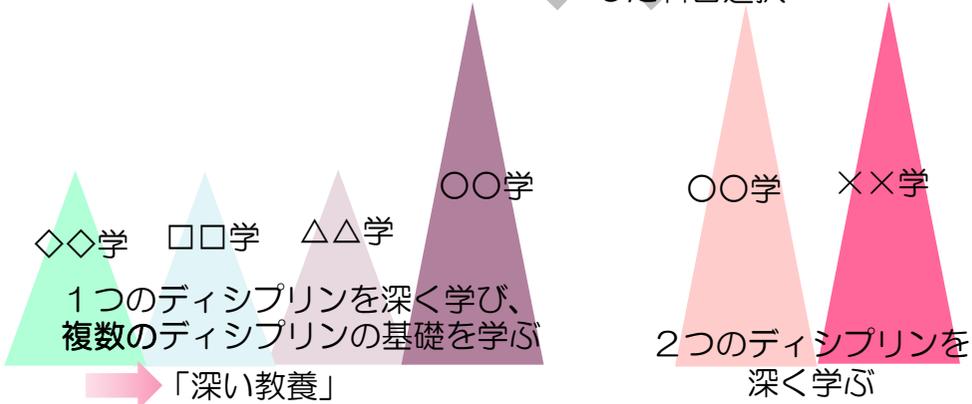
知識集約型社会を支える人材育成事業のメニュー①において求められる要件（イメージ）

以下の条件を満たし、各大学の**強みと特色を生かした**カリキュラムを既に各ディシプリンについて資源を有している各学部の再編・協働、大学間連携等による確立する。

1. 明確な人材養成目的が設定された上で、複数のディシプリンを身につけることが確実に求められるカリキュラムが設計されること。また履修要件や履修指導により、それが担保されること。

- ★必修科目、卒業要件として設定
- ★徹底した履修指導

× 学生の学問体系を意識しない科目選択や単位取得の難易度に応じた科目選択



2. 複数のディシプリンで身につけた内容を統合し、実社会に適用することができる能力を培う学びのプロセスと集大成が準備されること。

卒業論文・研究
卒業プロジェクト

◆ 学士課程等を通して学んだディシプリンを学生自身の中で融合と総合が行われること。



× 1つのディシプリンにのみ基づく卒業論文・研究等

3. 各科目が主専攻・副専攻それぞれに相応しい求められる水準のディシプリンを身につけさせる上で、十分な量と質、順次性を有するものになること。

◆ 順次性の例
基礎→発展→応用
講義→演習・実験

◆ 十分な量と順次性を確保するためには一定の時間の確保

◆ 質が高く密度の高い学修を担保するためには、学事暦の見直しも必要



× 複数の科目がそれぞれ関係性がなく配置されている状況

4. 一般教育科目と専門教育科目における役割分担が適切に行われること

◆ 科目間の内容の調整と履修要件（推奨・必須等）の適切な設定



× 一般教育科目と専門教育科目における関係性が十分整理されていない

5. (レイトスペシャライゼーションを取り入れた構想の場合)

◆ 入試の大括り化が行われ、柔軟な転学部等が可能となること。

知識集約型社会を支える人材育成事業のメニュー②において求められる要件（イメージ）

以下の条件を満たし、各大学の強みと特色を生かし、特定の分野で特に優れた資質を有する学生に対し、早期にオーダーメイドで質の高い教育を施す教育プログラムや実施体制を、高等学校・大学・大学院や大学間の連携等による確立する。

1. 高校教育から大学院教育までの連携し、学生の能力に応じた柔軟な教育プログラムの構築（タテの連携）

博士課程
修士課程
学士課程
高等学校

博士課程
修士課程
学士課程
高等学校

- ◆ 飛び入学制度、早期卒業制度等の活用
- ◆ 高度な教育内容の提供や、上位教育課程科目の早期履修等

✕ 単なる専門教育の追加

その他、重視すべきと考える取組（要素）

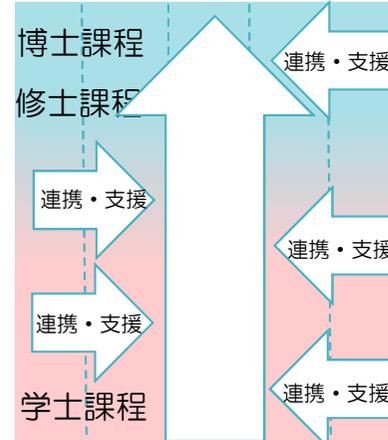
< 高大接続 >

- ◆ 高等学校段階における大学の単位を取得する取組
- ◆ SSH等における連携強化
- ◆ 科学実験教室やポスターコンテストなどの高校生の進学意欲や学習意欲を喚起するイベントの開催

< 入試 >

- ◆ 特に優れた資質の認定を行うための工夫
- ◆ 意欲や修学可能性などを総合的に評価する入学者選抜の実施

2. 飛び入学で入学した学生の関心や研究分野等に応じた科目の提供、きめ細やかな指導を実現するための体制確保（中身の拡充・ヨコの連携）



- ◆ 大学カリキュラム自体の質を高め厚みを増す工夫
- ◆ 学部間・研究科間を越えた連携、飛び入学プログラムに専従する教員、TAやメンターの配置等

✕ 一年早く入学した学生と同じ単なる「早期教育」

3. 社会とのインタラクション

- ◆ 「飛び入学」実施大学間の連携
- ◆ 「飛び入学」に関する受験生本人、保護者、高等学校教員、企業等の意識改革
- ◆ 社会のニーズを受けた人材像

< 教育課程 >

- ◆ 特に優れた分野以外での学力や知識を補うための学修支援
- ◆ 早期入学者プログラムに、普通入学者から発掘した特に優秀な学生を合流される取組
- ◆ 海外語学研修や研究目的の海外留学

< 組織体制・指導体制 >

- ◆ 学内における明確な位置づけ（一部局の取組ではない）
- ◆ 教育体制（専任教員および学内の関係学部の兼務の協力体制）

「知識集約型社会を支える人材育成事業」に係る政府提言等

■ 成長戦略実行計画（令和元年6月21日閣議決定）

第1章 基本的考え方

（4）人の変革

①付加価値の高い雇用の創出

- ・大学院卒を含め、日本においても、**文理を問わず、大学院教育を含めリベラルアーツ教育の強化を進める必要がある。**

■ 成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）

9. Society 5.0 時代に向けた人材育成

（2）新たに講ずべき具体的施策

i) 大学等における人材育成

- ・学部・研究科等の枠を超えて教育課程を設定できる学位プログラム制度について積極的な活用を促すとともに、**当該制度等を活用して全学的な共通教育から大学院教育までを通じて広さと深さを両立する新しいタイプの教育プログラム（「レイトスペシャライゼーションプログラム」等）を複数構築することで、大学教育における文理を横断したリベラルアーツ教育の幅広い実現を図る。また、世界を牽引するようなトップ人材を育成するため、飛び入学等を通じて早い段階から集中的に育成する「出る杭」を引き出すプログラムを構築する。**

■ 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）

第2章 Society 5.0 時代にふさわしい仕組みづくり

2. 人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

（1）少子高齢化に対応した人づくり革命の推進

⑤ 大学改革等

- ・**大学・大学院において、文理を横断したリベラルアーツ教育や社会のニーズに応える博士などの高度人材の育成を推進する。専門職大学、高等専門学校、専門学校等における企業等と連携した実践的な職業教育を進める。学部・研究科などの組織の枠を超えた学位プログラムの制度化により、広さと深さを両立した新たな教育プログラムを推進する。**